

厚生連役職員の皆様へ



令和2年5月12日
全国厚生農業協同組合連合会
経営管理委員会会長 雨宮 勇

新型コロナウイルス感染症の脅威は、今や国難として私たちの生活に大きな影響を及ぼしており、その収束も見通せず、大変厳しい状況にあります。

政府は4月7日に7都府県に、16日には全国域に緊急事態宣言を発令し、移動の自粛や「3密」（密閉・密集・密接）の回避を喚起してきましたが、想定よりも感染者数が減少しないことから、医療崩壊を防ぐために、5月末まで緊急事態宣言を延長することを決定しました。

このような状況のなか、厚生連では、感染症指定医療機関に指定されている病院を中心に早くから感染者の受入れを行い、公的医療機関としての使命を果たしております。

医療スタッフをはじめ役職員の皆様は、自らの感染リスクと、感染を家庭に持ち込んでしまうかもしれないリスクに不安を抱きながら業務を行われており、大変疲弊されていると伺っております。自らの危険を顧みず、日夜過酷な現場で新型コロナウイルス感染症と闘われていることに対し、心から敬意を表します。また、ご家族や関係者の皆様のサポートに心から感謝いたします。

一方、健診事業においては、行政庁の指示により特定健診等が実施できない状況が続いており、介護事業でもマスク消毒液等の資材が不足し、多くの我慢を強いられております。一日も早く業務が通常に戻り、組合員・地域住民の皆様へ十分なサービスが提供できるようになることを祈念しております。

皆様の頑張りに対して、多くの方々から応援したいとの申し入れを受けています。

医療現場の厳しい状況に対して役立てていただきたいと、JAグループの各連合会や関係団体から、マスク・感染防護服・食材等の寄贈を受けております。大変ありがたく、協同組合の相互扶助の力を改めて感じているところです。皆様にとっては十分な量とはなっていないかもしれませんが、ご活用いただければと存じます。

今年は、1919年に島根県鹿足郡青原村の産業組合において、厚生連の源流となる医療事業が始まってから101年目になります。

実は、その前年の1918年には世界中で猛威を奮ったスペイン風邪が日本にも大きな被害を及ぼした年でしたので、1世紀を経て厚生事業が再びパンデミックと対峙していることに、少なからず因縁を感じます。

JAの厚生事業は窮乏している農村地域から誕生し、現在は33都道府県で5万4千人を擁し、公的医療機関として地域にとってなくてはならない存在となりました。

全国厚生連病院長会では、平成21年12月「私たち厚生連病院は、『地域に根ざした医療』、『地域を支える医療』、『地域が求める医療』の三つの柱をもって、地域住民の生命と健康を守ります。」と宣言しました。

慢性的な要員不足のなか、この厚生連病院の理念を実践し、新型コロナウイルス感染症と闘う皆様は、JAグループの誇りであり大切な宝です。

今は大変厳しい状況ですが、必ず収束のときはやってきます。そして、そのときまで、皆様が安心して業務に専念できる環境をサポートしていくことが、本会の役割と考えています。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、世界はグローバル化から自国中心になり、人々も、自分や家族を守りたいがために、猜疑心が大きくなっています。新型コロナウイルス感染症は、誰もが罹患する可能性があるにもかかわらず、感染者のみならず、最前線で闘っている医療従事者やその家族についてもいわれなき偏見・差別がなされているとも聞いております。大変悲しいことですし、あってはならないことです。

本会は、皆様からいただいたご意見・ご要望をふまえ、国等に対して要請を行ってまいりましたが、JAグループや関連団体とも連携を図りながら、更に取り組みを強化してまいります。

私は常日頃「遠くの親戚より近くの厚生連病院」と感じていますが、まさに今、厚生連病院は地域医療にとって最後の砦となっていると改めてかみしめるとともに、皆様の気概と心意気を肌を感じ、本会役職員一丸となって新型コロナウイルス感染症に立ち向かっていく所存です。

JA厚生連の使命は、組合員および地域住民が日々健やかに生活できるように、保健・医療・福祉の事業を通じて支援を行うことにより、地域社会の発展に貢献することですが、この使命の実践が今ほど求められていることはありません。

様々な課題はありますが、JA厚生連グループの総力を結集してこの難局に立ち向かい、そして乗り越えてまいりましょう。